

X. その他の活動

(1) 新型コロナウイルス感染症対応（大臣等対応）

新型コロナウイルス感染症の流行を受け、ワクチン接種の推進等による感染拡大防止対策に関して閣僚等との面談を行った。

5月12日に櫻田謙悟代表幹事、岡野貞彦事務局長・代表理事が松野博一 ワクチン接種推進担当大臣、佐藤英道 厚生労働副大臣兼内閣府副大臣と面談し、ワクチン接種推進に向けた企業の協力について要請を受けた。

また、10月14日に、間下直晃副代表幹事（コロナ対策担当）が伊佐進一 厚生労働副大臣兼内閣府副大臣と面談し、オミクロン株対応ワクチン接種推進に関する協力について要請を受けた。

上記の面談を通じての要請や意見、また、その他政府や東京都からの連絡事項等は、本会会員専用 WEB サイト等を通じて会員および所属企業に周知し、感染拡大防止の協力を行った。

(2) 国際仲裁に関する講演会

国際的な企業間紛争の解決手段の一つとしての「仲裁」に関する理解深化を図るため、10月19日に本会会員を対象としてオンライン併用で講演会を開催した。

（一社）日本国際紛争解決センターの佐久間総一郎 理事長、出井直樹 副理事長より、「企業間取引紛争と仲裁」と題して、国際仲裁の仕組みとわが国の課題（人材育成、仲裁インフラなど）について説明があった後、質疑応答を行った。

(3) ウクライナ向け食糧支援——長期保存食アルファ米 5,000 食をウクライナ政府に寄付

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻の結果、多数のウクライナ国民が、戦火を逃れるために国内外への避難を余儀なくされた。4月、本会会員より、企業が地震などの自然災害に備えて備蓄している長期保存食の一部を現地に送り、ウクライナ国民を支援してはどうかという提案があった。これを受け、在京のウクライナ大使館などと検討を重ねた結果、企業の備蓄在庫の供出ではなく、現地の事情に適した食品を新規に調達し、寄付することとした。

具体的には、避難先でも利用しやすいと考えられる、お湯または水を注ぐだけで食用に供せるコメ製品（アルファ米）5,000食分を在日ウクライナ大使館に寄付した。現地ではなじみの薄い食料品であり、また容器に記載された調理法は日本語表記のみであったため、輸送箱に調理法を英文で表示するといった工夫も加えた。

寄付品は、同時期に日本政府がウクライナ政府に寄付する食料品などとともに航空輸送され、5月にポーランドにおいてウクライナ政府に引き渡された。

(4) 西村康稔経済産業大臣等幹部との懇談会

西村康稔 経済産業大臣より、経済産業政策について忌憚のない意見交換を行いたいとの申し出を受け、11月14日、西村大臣をはじめとする経済産業省幹部と、櫻田代表幹事以下、副代表幹事等との懇談会を開催した。

経済産業省政務三役、櫻田代表幹事による挨拶の後、櫻田代表幹事より「生活者共創社会」について、西村大臣より総合経済対策についてそれぞれ説明があった後、経済の新陳代謝の加速、スタートアップ企業における時間外労働の上限規制の撤廃、カーボンプライシングの導入等について意見交換を行った。

(5) 日本労働組合総連合会（連合）と経済同友会との幹部懇談会

6月7日、「人への投資～多様な人材の活用と働き方改革に向けて」をテーマに、芳野友子 日本労働組合総連合会会長をはじめとする幹部と、櫻田代表幹事ほか本会幹部との懇談会を開催した。

連合は「連合のジェンダー平等・多様性の取り組み」、本会は「ウィズコロナ社会に向けた新たな働き方について～ワーケーション普及を中心に」をテーマに、両団体の問題意識等を紹介した。さらに、働き方の変革や女性活躍の環境整備、人への投資、政治分野における女性参画の促進、主権者教育の推進もディスカッションのテーマに含め、意見交換を行った。

芳野会長からは、労働組合における男性比率の高さを踏まえ、女性の参画の重要性や格差是正に向けた取り組みの必要性を述べた。櫻田代表幹事は、主権者教育に関する取り組みの重要性に加え、ジェンダーに関する問題について、雇用・労働等における意識改革の必要性を述べた。また、今後も連合と本会の間で連携を継続することを相互に確認した。

(6) 立憲民主党との意見交換会

2月9日、岡田克也 立憲民主党 幹事長ほか立憲民主党幹部と本会副代表幹事との間で、賃上げおよびリスクリングをテーマに意見交換会を開催した。長妻昭 政務調査会長より同テーマの重要性や現状について説明があった後、本会出席者より自社における賃上げやリスクリングの取り組み等を紹介し、質疑と意見交換を行った。

(7) 日本の女性リーダーとメアリー・ロビンソン元アイルランド大統領との意見交換会

本会と（特非）言論 NPO との共催、（特非）ジャパン・ウイメンズ・イノベイティブ・ネットワーク（NPO 法人 J-Win）の協力により、3月27日に「日本の女性リーダーとメアリー・ロビンソン元アイルランド大統領との意見交換会」を開催した。

当日は30名の女性経営者（うち本会からは、田代桂子副代表幹事等8名）が出席し、アイルランド初の女性大統領であり、その後国連人権高等弁務官としても活躍されたロビンソン元大統領のスピーチの後、日本のジェンダーギャップやその背景にある文化、財政問題、政治問題などを巡り、活発な意見交換が行われた。

(8) 自由民主党「新しい資本主義実行本部リ・スキリング・労働移動・構造的な賃上げ小委員会」役員との意見交換

自由民主党「新しい資本主義実行本部リ・スキリング・労働移動・構造的な賃上げ小委員会」より、内部・外部労働市場の活性化に向けた現状と施策について忌憚のない意見交換を行いたいとの申し出を受け、3月28日、意見交換を実施した。自由民主党からは甘利明 顧問や上川陽子 委員長をはじめとする同小委員会役員、本会からは峰岸真澄副代表幹事や間下直晃副代表幹事、田代桂子副代表幹事、高島宏平副代表幹事、山口明夫副代表幹事をはじめとする幹部等が出席した。

小林史明 同小委員会事務局より、同小委員会において検討中の論点について説明があった後、意見交換を行った。

(9) 経済三団体共催 2023年新年祝賀会（法人事業）

例年、政府、国会、官庁、各国在日公館、その他関係諸機関を招き、経済三団体共催の新年祝賀パーティーを開催している。2020年からの新型コロナウイルス感染拡大により、2021年は中止、2022年は開催規模を大幅に縮小した形式（飲食無しの着席形式）にて開催した。本年度は、日本商工会議所が幹事団体となり、1月5日にホテルニューオータニにて、飲み物のみ提供のスタンド形式による新年祝賀会を開催した。来賓として迎えた岸田文雄 内閣総理大臣は挨拶の中で、新しい資本主義を処方箋にした世界課題の解決、三位一体による労働市場の改革、官民連携による成長産業への投資に取り組むことを表明した。当日は、三団体より総勢600名を超える出席（本会からは約300名出席）を得るとともに、祝賀会の模様を三団体所属の会員に向けてオンライン配信した。